政務活動報告書

報告者　増田　朝子

研修名　伊万里市議会議員研修公開講座
「決算カードと財政状況資料集から財政状況を読み解く」
「予算審査のポイント」
会場　　佐賀県伊万里市
伊万里市議会議員研修室

日時　　平成 29 年 1 月 18 日（水）
研修時間　　10:00～16:00（伊万里市議会議員と 12 人、他市議会議員 13 人参加）

【参加理由】
伊万里市議会議長の公約である議員研修、今回で 10 回目。そのうち公開講座として市外の議員にも声をかけていただいている。講師である川本達志氏は以前、博多区で他の講座を受講したことがあり、今回、嬉野市の決算カードと財政状況資料集をしっかり読み解きたいと思い参加した。

【講師紹介】
自治体コンサルタント　　川本　達志氏

財政運営の視点
① 持続可能な財政状況にあるか。（財政の健全化）
② 事業の成果は上がっているか。改善すべきことはないか。（PDCA、施策の効果と改善）
③ 違法不当な収入・支出はないか。（財務・財産管理・会計処理の適正性）

実質赤字比率
地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等（普通会計）に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

標準財政規模
地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。
地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算のためなどに利用される。

早期健全化基準＝25%（借金ができない）　自主的・計画的な財政の健全化　11.25%
財政再生基準＝35%　　国などの管理下で計画的に財政を健全化

客観的な財政状況を診るために

- **「決算カード」**

現状の財政状況を確認する。

財政指標とその推移を見る

- **「財政状況資料集」**

類似団体との比較によって客観的に自分の団体の状況を把握する。

財政状況のどの部分に課題があるかを分析する。

決算カードの見方

① 人口増減、産業構造人口の増減

② 将来人口推計を見る⇒今後の収支に影響する

- ✧ 支出増要因＝高齢者の増加
- ✧ 支出減要因＝子育て・教育費減
- ✧ 収入減要因＝生産年齢人口の減少（所得の減少）
- ✧ 収入増要因＝医療・介護サービス事業増（雇用の増加）
- ✧ 社会保障・人口問題研究

男女・年齢（5 歳）階級別データ　「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）

③ 市町村類型　類似団体で比較して客観的に分析するためのもの

客観的に財政状況を観る為に類似団体比較が必要。

ただ、類似団体は産業構造と人口で分類されているため、可住面積、合併の有無など考慮されえていない。

④ 歳入の状況

- 「一般財源」＝　税＋地方交付税

地方交付税のうち特別地方交付税は臨時的財源

交通安全対策特別交付金は経常一般財源扱い

使用料、手数料、財産収入のうち、経常的に収入され自由に使用できる部分は一般財源扱い

「特定財源」＝補助金＋地方債

使途が決められている財源…補助金、地方債など

臨時財政対策債＝地方交付税の不足分を賄う財源で、経常一般財源扱い

⑤ 市町村税の状況

- ✧ 所得割と法人税割

まちづくりの方向性を確認する

過去からの推移、将来人口推計からの予測（企業育成で法人税を増やす？→雇用を増やして所得割を増やす？）

税の徴収率（表右下）　現年分（左）、計（右）

⑥ 性質別歳出の状況

「義務的経費」⇒「人件費」「扶助費」「公債費」裁量的な支出でないもの

「投資的経費」⇒「普通建設事業費」（公共施設の建設費）が主で加えて「災害復旧事業」

⑦ 財政指標の理解

✧　実質収支比率　　実質収支　/　標準財政規模

収支が黒字ならば正の数、赤字ならば負の数　　一般的に３～５％が適正な範囲

✧　経常収支比率（フロー）

財政の弾力性（外部環境の変化に対応できる財政体質か）の指標

✧　公債費

プライマリーバランス＝地方債のコントロール

プライマリーバランスが黒字　⇒　地方債残高が減る

プライマリーバランスが赤字　⇒　地方債残高が増える

⑧ 積立金現在高

財政調整基金　標準財政規模の 20%（＝実質赤字比率の財政再生基準）は一つの目安

減債基金　　満期一括償還の地方債を発行している団体は、毎年の元利償還金見込み額を積立することをルールとすること

特定目的基金　公共施設建設のための建設資金など

⑨ 財政計画のローリング

✧　5 年間を基準に財政運営計画の提示と毎年のローリングを予算審議前に議会説明・公表

✧　公共施設建設事業については、大規模なものの計画を「見える化」

予算審査のポイント

- 大局から部分へ

（歳入の見積）前年度との比較。増えているものは要注意。地方交付税の見積は過大ではないか

- マニュフェスト（総合計画）との整合性

予算は最大の政策表明　（重点事業トップ協議⇒）予算査定作業（事務作業）トップ査定

- 事業別に観る

事業を審査する。予算と決算を連動して審議する（「主要施策の成果」のあり方も再考すべき

- まちの重要課題にどのような事業で対応しようとしているのか

✓ 地域の現実の課題に対して解決の提案をしているか

✓ 課題認識が的を射ているか（全体の利益になっているか）

✓ 事業提案が解決方策になっているか（事前の調査が適切に行われ、分析できているか）

✓ コストは適正か（見積もりの根拠は何か、他団体における同様の事業も参考に、最近の建設単価の高騰への対応）

✓ 担う人員、人材はいるか。（外部の機関や人材の活用も）

✓ プランばかり増えてやった気になっていないか。（これまで策定した計画の実行は？）

✓ 有効な財源を確保しているか（国庫補助、有利な起債など）

✓ これまでの成果を評価した提案になっているか

- 大・長の継続事業にも関心を

上下水道事業、土地区画整理事業、港湾事業など　　コストを他の団体と比較する

- 箱モノはライフサイクルコストで

建設費が安くても維持管理費が高くついたのではトータルで負担は大きい。⇒PFI の活用

- 繰出し金は臨時か経常か、理由は何
- 長年継続している事業に無駄が潜む
  常に拡大する傾向。定期的に見直す必要
  見直す視点＝公益上必要がある場合
- 委託料は拡大傾向・要注意
- スクラップアンドビルを基本に
  未知の新しいことを手がけるよりも今ある無駄なことを止める方が価値がある。
  スクラップ…民間でできるものはないか、廃止すべきものはないか
  ビルド…ニーズはあるか、手法は正しいか、将来負担は適切に見積もられているか。
- 経常経費に無駄がないか
  人件費…一人当たり人件費とラスパイレス指数で比較
  扶助費…年度推移を他団体と比較。
  公債費…借入利率をチェック（競争入札ができているか）

【まとめと感想】

財政の研修として 2 度目であり、自治体の財政状況がわかる財政状況資料集のことは知っていたが、今回の参加議員の中でも初めて聞いたと言われる議員もおられた。しかしながら、前回は参加者が多い中、全国的ないくつかの市町を例にされていたので、なかなか理解できなかった点もあったが、今回は参加された 9 市町のデータを使っての講義だったので、本市の財政状況の見方も以前よりは理解できた。財政運営の視点として、①持続可能な財政状況にあるか。（財政の健全化）②事業の成果は上がっているか。（PDCA、施策の効果と改善）③違法不当な収入・支出はないか。（財務・財産管理・会計処理の適正性）があり、予算、決算を連動させて審査していくことが必要と感じた。

川本氏の言葉に、交付金ありきの事業ではなく、必要な事業に合う交付金を見つけてくるのが行政の役目。本当に必要な事業ならば、一般財源を充当すべきとの言葉には納得させられた。

予算審査のポイントの講義では、多くのポイントを上げられ、その中でも自治体の財政は「厳しい」「厳しい」と言われているが、議会の立場としても正しい予算審査ができているだろうかと改めて自分自身を問うことができた。

また、①長年継続している事業に無駄が潜む②未知の新しいことを手がけるよりも今ある無駄なことを止める方が価値がある③課題認識が的を射ているか（全体の利益になっているか）④プランばかり増えてやった気になっていないか。（これまで策定した計画の実行は？）これらのことが特に共感できた。

健全な財政があってこそ、地域活性につながり、より良いまちづくりができると思う。

まだまだ、財政状況を読み解くことは難しいが、研修を重ねるごとに理解は深まっているので、これからも積極的に研修を重ねていきたいと思う。